

関西国際航空機市場参入等支援事業 協働プログラム

平成 2 1 年 3 月 2 5 日

関西国際航空機市場参入等支援事業検討委員会
(事務局：近畿経済産業局)

目 次

- . 事業の概要 (p 3 ~)
- . 事業の目指すところ (p 5)
- . 関西国際航空機市場参入等支援事業 (事業別プログラム)(p 7 ~)
- . 関西国際航空機市場参入等支援事業 (関係機関別プログラム)(p 1 4 ~)
- . 参考資料 (p 1 9 ~)
 - ・「関西国際航空機市場参入等支援事業検討委員会」委員名簿
 - ・検討経緯
 - ・参考データ
 - ・関係機関の関連助成メニュー (例)

．事業の概要

<取組内容>

関西の技術力のある中小企業の航空機分野への参入機会の創出、関西における航空機分野のサプライチェーンの強化等を目的に、自治体、関係支援機関等との連携により、参入分野別、ステージ別に各種の支援事業を総合的に展開する。

特に、大企業（エアライン、機体メーカー、装備品メーカー等）のニーズに対して、中小企業が提案するための準備（体制整備、事業計画書・提案書作成等）のサポートを中心に実施し、その上でビジネスマッチングの機会を提供する。

具体的には、総合ガイダンス、専門家（企業OB等）による訪問指導、工場見学会、課題別セミナー・研究会、ビジネスマッチング、ミッションの派遣等を行う。

<実施主体>

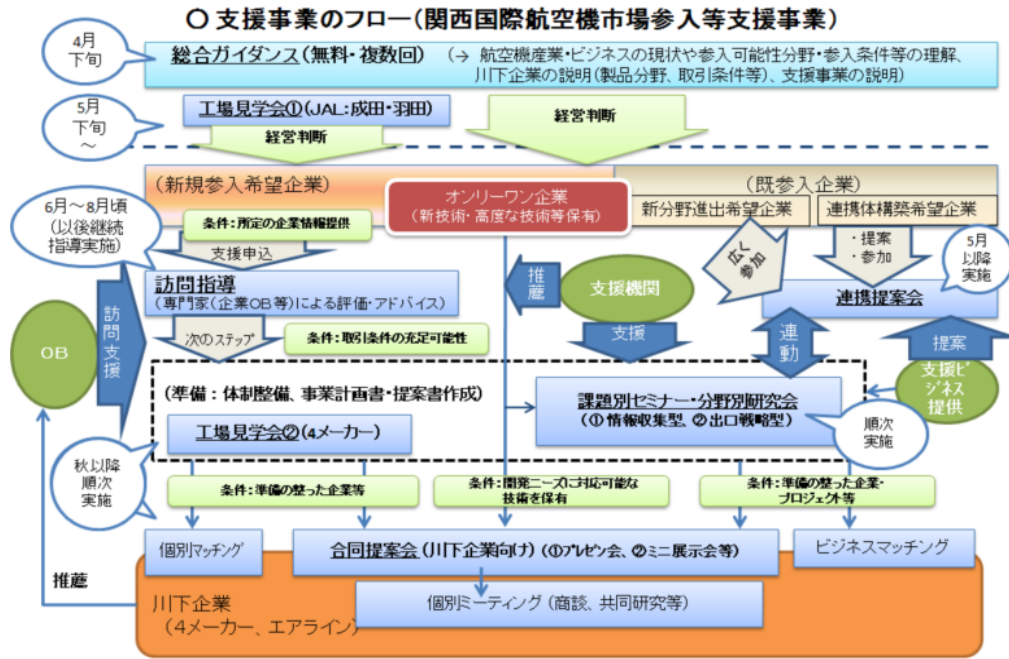
近畿経済産業局、(独)中小企業基盤整備機構近畿支部、(独)日本貿易振興機構大阪本部、自治体、関係支援機関等
(協力)(社)日本航空宇宙工業会、関係川下企業・商社等

<実施時期>

平成21年度～（2年間を集中取組期間と設定）

< 活用制度 >

新現役チャレンジ支援事業（企業OBによる訪問指導）、その他必要に応じて、新連携、ものづくり技術の高度化、海外展開支援等に関する既存支援ツールを総合的かつ有効に活用する。



- ・「連携体」とは、新連携、受注グループ、共同開発グループ、共同研究グループ、コンソーシアム等を想定。
- ・上記以外にも、「ミッションの派遣」、「展示会の活用」、「全国的なフォーラムの開催」などのPR・交流事業を検討。
- ・また、支援メニューとして、各種の研究開発助成金、新連携、ものづくり技術の高度化、海外展開支援など既存支援ツールを総合的かつ有効に活用。

．事業の目指すところ

本事業は以下の3つの柱をコンセプトに実施する。

1．関西の技術力のある中小企業の市場参入機会の創出

(既参入企業の新分野参入、関係企業との連携による競争力向上を含む)

航空機関連技術の獲得、技術・ブランド力アップ、他市場も含めた需要
拡大

2．関西における航空機分野のサプライチェーンの強化

関西におけるサプライチェーンを強化し、シェア拡大(国内生産比率・
関西からの供給拡大)を目指す。

様々な産産連携による部品・部材供給体制の充実等

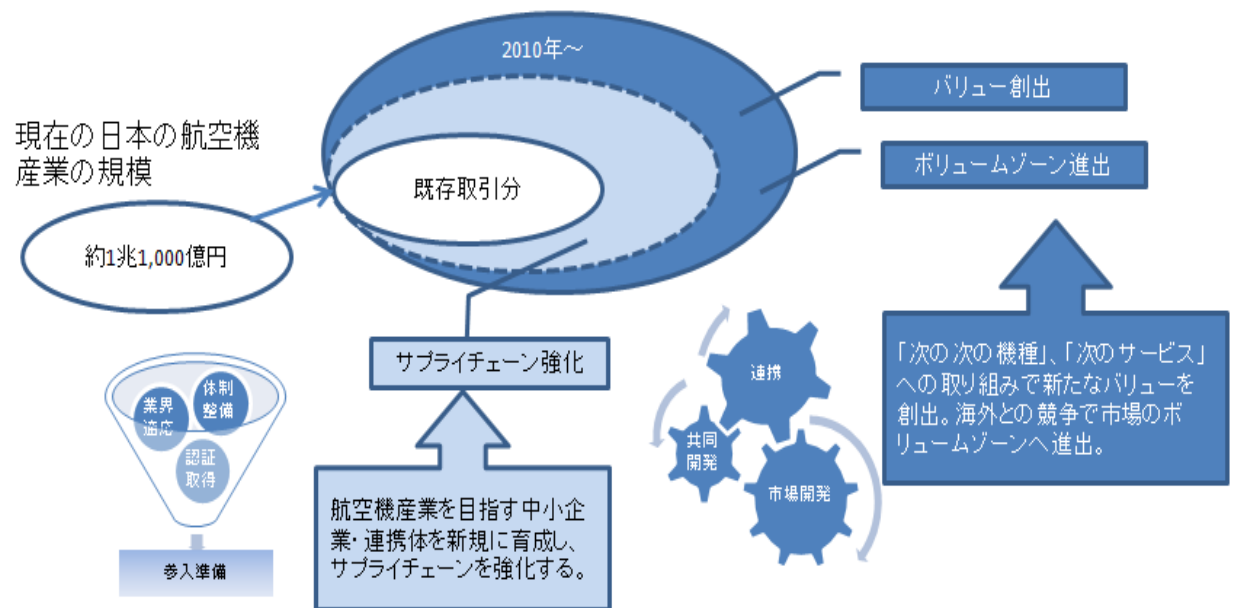
3．航空機分野のバリュー創出、ボリュームゾーンへの進出

新機種への部品供給や新技術、新サービスの提案を行うことで、新たなバ
リュー(高付加価値化)の創出と、国際的にボリュームのある市場獲得を
目指す。

様々な産産連携による次世代技術・サービスの開発等

様々な産産連携のパターン例

(エアライン+メーカー、大企業+中小企業、中小企業ネットワーク+商社
など)



・ 関西国際航空機市場参入等支援事業（事業別プログラム）

- ・ 以下の事業内容については、平成 21 年 3 月時点における平成 21 年度事業を中心とした実施計画である。
- ・ 今後、事業の進捗に応じて、関係機関による連携・協力内容について拡充していくことを予定している。
- ・ 各事業の詳細が決定した段階で、近畿経済産業局及び関係機関は協力して関係中小企業等に周知を行う。

1 . 総合ガイダンスの開催

近畿経済産業局は、関係支援機関と連携し、総合ガイダンス（参加費無料）を開催する。川下企業（*）各社は、総合ガイダンスにおいて、事業分野、取引条件等について説明を行う。

（*）川下企業：以下の関西地区主要メーカー及び(株)日本航空
川崎重工業(株)、(株)島津製作所、新明和工業(株)、住友精密工業(株)

（総合ガイダンスの開催案）

対象：航空機分野への参入に関心を有する関西の中小企業等

（参加者には関係機関、支援・協力企業等も含まれる）

時期：平成 21 年 4 月下旬に 3 回

場所：京都商工会議所、クリエイション・コア東大阪、神戸商工会議所

予算：中小機構近畿支部（講師派遣）支援機関（会場関係費）

構成：（予定）

- ・航空機産業の現状と市場参入について（講師：専門家）
- ・事業分野、取引条件等（外注・調達・開発等）について
（講師：川下企業）
- ・支援事業の説明（近畿経済産業局）

2．専門家（企業OB等）による訪問指導の実施

近畿経済産業局は、関係支援機関と連携し、専門家（企業OB等）による中小企業への訪問指導を実施する。なお、川下企業は、訪問指導を行う企業OBを近畿経済産業局に推薦する。

（訪問指導の実施案）

対象：総合ガイダンス等に参加し、経営者が航空機分野への参入のための準備を行うことを決定し、所定の支援要望書・企業情報を添付の上、近畿経済産業局に訪問指導を申し込んだ中小企業（グループを含む）
（以下同様）

時期：一次評価・アドバイス 平成 21 年 6 月～8 月頃

本格指導・継続指導 以後随時

回数：一次評価・アドバイス 中小企業ごとに原則 1 回

本格指導・継続指導 中小企業の希望・負担に応じて

予算：一次評価・アドバイス 無料（新現役事業スキームの活用）

本格指導・継続指導 専門家の日当・交通費を中小企業が負担

備考：企業OBの訪問指導とは別に、各社が特に関心のある中小企業等に

対して個別に訪問(評価・指導)を行うことを妨げるものではない。

(専門家(企業OB)の活動内容)

- ・近畿経済産業局に支援要望書(所定様式)を提出した対象中小企業に対して、1名または複数名で訪問し、当該中小企業の事業実績・保有設備・人員・品質管理システム等を把握し評価するとともに、参入分野・参入形態・体制整備等に関するアドバイスを行う。
- ・訪問指導結果概要(所定様式)を近畿経済産業局に報告する。

3. 工場見学会の開催

近畿経済産業局は、中小企業を対象にした工場見学会を企画する。

川下企業は、見学者の受入れを行い、可能な限り詳細な説明を行う。

(工場見学会の開催案)

対象： (日本航空(成田・羽田))

総合ガイダンスを受講し、参入の意志を有する中小企業。

(川下企業)

上記企業OBの訪問指導を受け、今後参入または各社との連携の可能性があると評価された中小企業(応募者多数の場合、川下企業が企業情報および訪問指導結果概要をもとに選定)。

時期： 平成21年5月下旬～6月頃に3回程度(各回定員50名)

平成21年秋以降に各社において開催

備考：各々現地集合・現地解散を予定

近畿経済産業局・事務局が同行する

必要に応じて参加企業から秘密保持誓約書を徴する

4．連携提案会の開催

近畿経済産業局又は関係支援機関は相互に連携し、連携提案会を開催する。

(連携提案会のイメージ)

対象： 連携体構築を提案する企業、連携体への参加を希望する企業、連携体構築を支援する企業・支援機関

分野別研究会を提案する企業・支援機関、分野別研究会への参加を希望する企業等

その他航空機ビジネスをサポートする企業・支援機関

(例：認証取得、品質管理、商社機能、専用装置・治具・消耗品、販路開拓支援、語学、デザイン等)

時期：平成 21 年 5 月以降の適当な時期に順次開催

内容：中核的企業による連携体構築の提案、受注グループ等の紹介

支援機関等による産学官連携プロジェクトや分野別研究会メンバーの募集

支援ビジネス提供企業・団体による支援サービスの紹介等

5．合同提案会の開催

近畿経済産業局は、関係支援機関と連携し、合同提案会（マッチング会）

を開催する。

川下企業は、合同提案会に参加し、ビジネス連携に向けて提案中小企業の評価を行う。

（合同提案会のイメージ）

対象： 上記訪問指導を受け、参入・連携の可能性があるとして評価された中小企業等（応募者多数の場合、川下企業が企業情報および訪問指導結果概要をもとに選定）

バリュー創出という観点で、開発ニーズへの対応可能性のあるオンラインワン技術を有するとして支援機関から推薦を受けた中小企業等

時期：平成 21 年秋以降の適当な時期に順次開催

方法： プレゼン型

対象中小企業が 1 社（またはグループ）ごとにプレゼンテーションを行う。

展示会型

対象中小企業で構成するミニ展示会を開催する。

川下企業は中小企業を評価の上、関心のある提案者に対して、当日または後日個別ミーティングを進める。

備考：本合同提案会とは別に、各社が特に関心のある中小企業に対して個別に商談を行うこと、支援機関等が各社との合意の下に個別にビジネスマッチングを行うことを妨げるものではない。

6. 課題別セミナー・分野別研究会の開催

近畿経済産業局又は関係支援機関等は、中小企業等の支援ニーズに対応して、必要な課題別セミナー・研究会を開催する。

(社)日本航空宇宙工業会(以下「S J A C」)及び川下企業は、必要に応じて、セミナーのテーマに相応しい講師を派遣する。

(課題別セミナー・分野別研究会の開催案)

対象：航空機分野への参入に高い関心を有する関西の中小企業

時期：平成21年5月以降に順次開催

予算：各主催者が負担(参加費を徴することも想定)

方法： 情報収集型

航空機産業の状況、認証制度や技術(先端加工技術、最新3D技術等)といったテーマで広く情報を得る。

出口戦略型

サプライチェーン参入型(参入準備、認定取得)、バリュー創出型(新技術、新素材、新サービス等開発)別に、ビジネスマッチング、ミッションへの参加等、川下企業に対する具体的な提案を旨とした戦略的な取組み。

7. ミッションの派遣

近畿経済産業局は、ジェトロ等関係支援機関と連携し、必要に応じて海外ミッションを派遣する。

S J A C、川下企業は、可能な限り、助言、参加、その他必要な協力を行う。

8 . その他

その他「関西国際航空機市場参入等支援事業」の目的を達成するために必要な活動について、近畿経済産業局、関係支援機関、S J A C、川下企業・商社等は協議の上、協力して実施する。

．関西国際航空機市場参入等支援事業（関係機関別プログラム）

- ・以下の事業内容については、平成 21 年 3 月時点における平成 21 年度事業を中心とした実施計画である。
- ・今後、事業の進捗に応じて、関係機関による連携・協力内容について拡充していくことを予定している。

（社）日本航空宇宙工業会（S J A C）

- 1．講師派遣（必要に応じて課題別セミナー等へ講師を派遣）
- 2．技術開発事業の推進（「革新航空機技術開発センター」委託研究事業（会員対象））
- 3．ミッション派遣への助言・協力
- 4．その他

関西の川下メーカー各社

（川崎重工業(株)、(株)島津製作所、新明和工業(株)、住友精密工業(株)）

- 1．情報提供（総合ガイダンスでの説明等）
- 2．講師派遣（必要に応じて課題別セミナー等へ講師を派遣）
- 3．OB等の推薦（中小企業に対する訪問指導を担当するOB等を推薦）
- 4．工場見学会の受け入れ
- 5．合同提案会への参加
- 6．ミッション派遣への助言・協力
- 7．その他

(株)日本航空

- 1．情報提供（総合ガイダンスでの説明等）
- 2．講師派遣（必要に応じて課題別セミナー等へ講師を派遣）
- 3．OB等の推薦（中小企業に対する訪問指導を担当するOB等を推薦）
- 4．工場見学会の受け入れ
- 5．合同提案会への参加
- 6．ミッション派遣への助言・協力
- 7．その他

三井物産(株)

- 1．情報提供
- 2．合同提案会への参加
- 3．ミッション派遣への助言・協力
- 4．その他

(独)中小企業基盤整備機構 近畿支部

- 1．総合ガイダンスの開催（講師派遣）
- 2．関係機関との共催セミナーの開催（講師派遣・要事前調整）
- 3．新連携事業、サポイン事業（モノ作り中小企業支援）に関するアドバイス
- 4．その他、海外展開、経営支援に関する各種アドバイス

(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)

1. ミッションの派遣協力
2. 海外コーディネーターの活用を検討
3. その他、海外市場情報等に関する情報提供、貿易投資に関する各種アドバイス

京都府・京都市 / (財)京都産業 2 1

1. 京都府域の中核的な産業支援機関として、関係機関と連携しながら支援事業を実施。

京都商工会議所

1. 総合ガイダンスの共同開催(京都地区)
2. 新現役チャレンジ支援事業に関する協力

京都リサーチパーク(株)(K R P)

1. 技術ニーズの発掘によるビジネスチャンス情報の発信とビジネスマッチング支援(研究会や商談会を組み合わせた技術ニーズ・シーズマッチングなど)
2. 近畿以外の中小・ベンチャーとのネットワーク拡大・アライアンスのサポート(BI連携による中小・ベンチャーネットワークを活かしたビジネスマッチング支援)

大阪府 / (財)大阪産業振興機構(クリエイション・コア東大阪)

1. 総合ガイダンスの共同開催(大阪地区)

ものづくりに関する総合的な支援拠点としての機能を活かし、関係機関と連

携しながら支援事業を推進。

大阪商工会議所

- 1．新現役チャレンジ支援事業に関する協力

堺市 / 堺ものづくり競争力強化推進協議会

- 1．課題別セミナー・分野別研究会の開催等

東大阪商工会議所

- 1．中小企業の分野別研究会、セミナーへの協力、連携

八尾市 / 八尾市中小企業サポートセンター

- 1．研究会の開催（地元企業を中心に構成）

神戸市

- 1．セミナーの開催等

神戸商工会議所

- 1．総合ガイダンスの共同開催（神戸地区）
- 2．新現役チャレンジ支援事業に関する協力

尼崎市 / (財) 尼崎地域・産業活性化機構

- 1．研究会、セミナーへの協力、連携等

尼崎商工会議所

- 1．関連セミナー、分野別研究会への協力と連携

OWO（次世代型航空機部品供給ネットワーク）

1．OWO総合フォーラムの開催

（一般企業も対象としたフォーラムを年1回開催。招待講師数名とOWO正会員の活動報告を実施予定。）

参考：以下はOWOの正会員となることが参加条件（のみ賛助会員も対象）

正賛合同報告会

（正会員、賛助会員を対象とした年1回の報告会。招待講師とOWO正会員の活動報告を実施予定。）

OY C勉強会

（一貫生産を実施するための体制整備に必要な勉強会を予定。）

生産技術研究会（コストダウン研究）

アフターマーケット研究会

（エアラインを顧客とした研究会、図面勉強会やワークショップ等を実施予定。）

生産整備用機材開発グループ

（「飛ばない部品」をターゲットに、各社の得意分野（検査機などの機器類）の航空機産業への導入を目指し、各種取り組みを実施予定。）

航空機産業研究会

（新規参入を目指す情報収集のための研究会。最新情報や基礎知識等を主に扱う予定。）

．参考資料

1 . 「関西国際航空機市場参入等支援事業検討委員会」委員名簿

(50 音順、敬称略)

(委員長)

神 達朗 川崎重工業(株) 社友 (元川崎重工業(株) 取締役岐阜工場長)

(委員)

内山 崇 (独) 中小企業基盤整備機構近畿支部 経営支援課長

岡村 和樹 三井物産(株) 船舶・航空本部 宇宙航空部 部長

岡本 仁 ゼロ精工(株) 代表取締役社長

河浦 義和 (独) 日本貿易振興機構大阪本部 主幹

梶原 茂男 新明和工業(株) 航空機事業部 民間機本部 本部長

佐高 圭太 (株)日本航空 整備本部 部品企画部 部長

白根 清司 (株)コノビイズコンサルティング 代表取締役

田島 暎久 田島技術士事務所 代表 (元川崎重工アメリカ(株) 副社長)

田中 弘一 (株)田中 代表取締役会長

次世代型航空機部品供給ネットワーク (OWO) 会長

中村 裕 (株)島津製作所 取締役 航空機器事業部長

成瀬 俊彦 クリエイション・コア東大阪 チーフコーディネーター

林 直樹 京都リサーチパーク(株) 成長企業支援部 統括マネジャー

広畑 昌彦 川崎重工業(株) 執行役員 ガスタービン・機械カパニ- 企画本部長

松浦 光昭 (株)日本航空 旅客営業本部 商品・サービス企画部 部長

松雪 明彦 住友精密工業(株) 航空宇宙第二営業部部長

宮部 俊一 (社)日本航空宇宙工業会 常務理事

山本 賀則 (株)寺内製作所 取締役社長

横澤 力 近畿経済産業局 通商部長

(オブザーバー)

経済産業省 航空機武器宇宙産業課

管内地方公共団体・経済団体・関係支援機関 等

2. 検討経緯

第1回「関西国際航空機市場参入等支援事業検討委員会」

日時：2月2日（月）14：00～17：00

場所：帝国データバンク大阪支社8階 大会議室

討議事項

1. 「関西における航空機分野のサプライチェーンの強化」について
2. 「航空機分野のバリュー創出・ボリュームゾーンへの進出」について
3. 「総合討議」（支援事業の実施方針案）

第2回「関西国際航空機市場参入等支援事業検討委員会」

日時：2月27日（金）14：00～17：00

場所：帝国データバンク大阪支社8階 大会議室

討議事項

1. 「総合ガイダンス」について
2. 「訪問指導」について
3. 「工場見学会」について
4. 「連携提案会」について
5. 「合同提案会」について
6. 「課題別セミナー・研究会」について
7. 「ミッションの派遣」について

8. 他の連携事業・プロジェクト提案について

第3回「関西国際航空機市場参入等支援事業検討委員会」

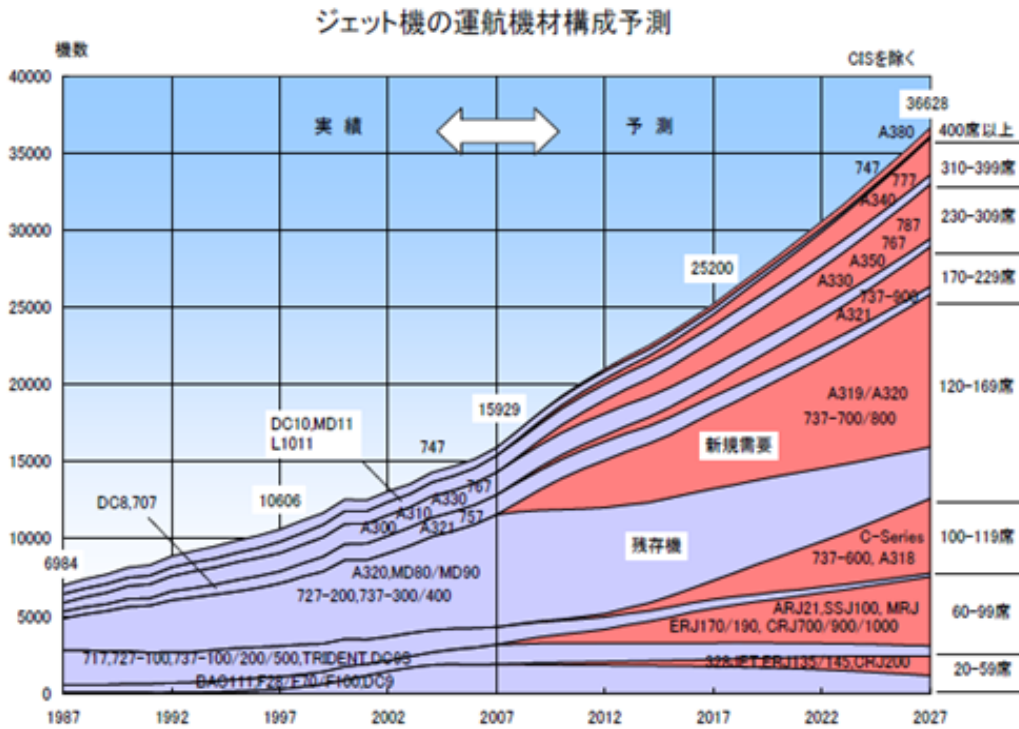
日時：3月11日（水）14：00～17：00

場所：帝国データバンク大阪支社8階 大会議室

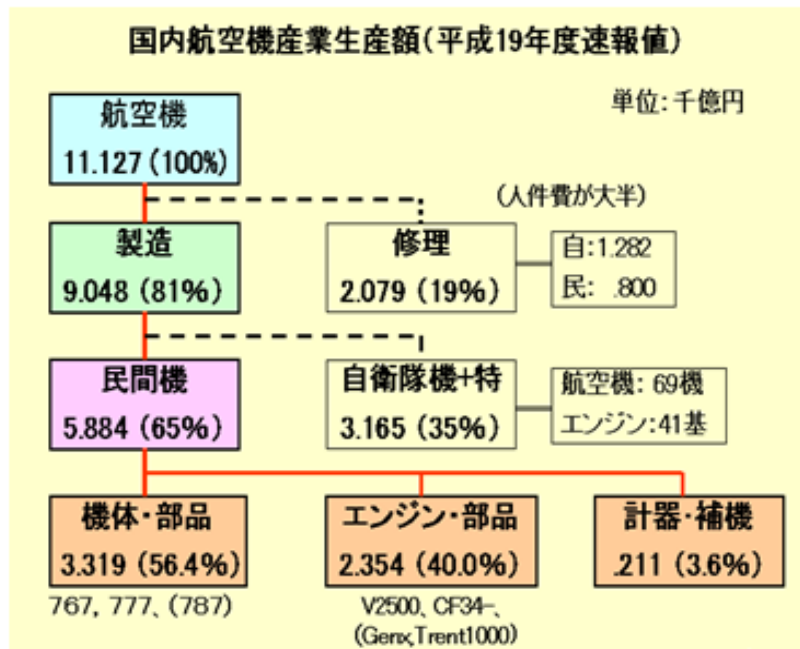
討議事項

1. 「関西国際航空機市場参入等支援事業」(事業別プログラム)について
2. 「関西国際航空機市場参入等支援事業」(関係機関別プログラム)について
3. 今後のスケジュールについて

3. 参考データ



(資料) 平成 20 年 3 月 (財) 日本航空機開発協会



(データ) (社) 日本航空宇宙工業会

4．関係機関の関連助成メニュー（例）

(社)日本航空宇宙工業会 (S J A C)

- ・「革新航空機技術開発センター」委託研究事業

近畿経済産業局

- ・地域イノベーション創出研究開発事業（委託費）
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（委託費）

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 (N E D O)

- ・エコイノベーション推進事業 (F / S 委託費)
- ・大学発事業創出実用化研究開発事業 (マッチングファンド)
- ・イノベーション実用化助成事業

自治体の例 (大阪府)

- ・ものづくり企業の販路開拓支援事業
- ・ものづくりイノベーション推進事業 (うち「イノベーション支援助成金」)
- ・地場産業等総合活性化補助金
- ・大阪府経営革新販路開拓支援事業費補助金
- ・設備投資促進税制

(詳細略)

以上